

## 令和6年度老人保健健康増進等事業

### 介護事業経営実態（概況）調査における損益構造等の明確化のための 調査・集計方法等に関する調査研究事業

エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社

介護事業経営実態（概況）調査については、令和6年度介護報酬改定に係る大臣折衝において、「特別費用や特別収益として計上されている経費の具体的な内容が明確になるよう、調査方法を見直し、次回以降の調査に反映させる」とされたところである。

そこで、本事業では、介護事業所・施設に対する調査・アンケート等を通じて、特別損益の取り扱い等、介護事業経営実態（概況）調査の損益構造等の明確化に係る調査・集計方法について検討を行った。

#### 1. 介護サービス施設・事業所の経営実態及び介護職員の処遇の状況等の実態把握

介護事業経営実態（概況）調査における損益構造等の明確化に係る調査・集計方法等について検討するため、令和6年度介護報酬改定等を踏まえた、現下の介護サービス施設・事業所の経営状況及び介護職員の処遇の状況等を把握することを目的として、介護事業所・施設を対象に以下の調査を実施した。

##### ① 介護サービス施設・事業所の経営状況及び介護職員の処遇の状況等に関する調査

今般の介護報酬改定や職員の処遇改善の進展、物価高騰等に伴う収入・支出面への影響を踏まえ、令和6年度における介護サービス施設・事業所の経営状況や介護従事者の処遇の状況等の傾向を把握するため、介護サービス施設・事業所を対象にアンケート調査を実施した。

##### ② 令和6年度介護報酬改定等の介護サービス施設・事業所の経営への影響に関する調査

先行調査の結果を踏まえ、介護報酬改定や職員の処遇改善の進展、物価高騰等の影響を定量的に把握することを目的とし、介護サービス施設・事業所を対象にアンケート調査を実施した。

#### 2. 介護事業経営実態（概況）調査の損益構造等の明確化に係る調査・集計方法の検討

上記の調査から把握した現下の実態を踏まえ、介護事業経営実態（概況）調査の損益構造等の明確化に係る調査・集計方法について検討を行った。検討の結果、令和7年度介護事業経営概況調査において反映が必要と考えられる事項は、具体的な対応策を整理した。